

第12期 中間決算公告

平成21年12月24日

東京都中央区茅場町一丁目2番4号
日証金信託銀行株式会社
代表取締役社長 古館 直人

中間貸借対照表（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	11,087	預 金	100
現 金	0	定 期 預 金	100
預 け 金	11,087	コ ー ル マ ネ ー	370,100
コ ー ル ロ ー ン	2,000	売 現 先 勘 定	536,381
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	432,416	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	37,943
買 入 金 銭 債 権	871	借 用 金	813,200
有 価 証 券	1,138,063	借 入 金	813,200
国 債	802,388	信 託 勘 定 借	338
地 方 債	70,479	そ の 他 負 債	503
社 債	240,183	未 払 法 人 税 等	43
株 式	4	未 払 費 用	443
そ の 他 の 証 券	25,008	そ の 他 の 負 債	15
貸 出 金	192,927	賞 与 引 当 金	27
手 形 貸 付	1,580	退 職 給 付 引 当 金	22
証 書 貸 付	191,347	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15
そ の 他 資 産	1,180	負 債 の 部 合 計	1,758,632
前 払 費 用	66	（ 純 資 産 の 部 ）	
未 収 収 益	919	資 本 金	14,000
そ の 他 の 資 産	195	資 本 剰 余 金	12,000
有 形 固 定 資 産	117	資 本 準 備 金	12,000
建 物	80	利 益 剰 余 金	△ 7,265
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	37	利 益 準 備 金	465
無 形 固 定 資 産	148	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 7,731
ソ フ ト ウ ェ ア	147	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 7,731
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	株 主 資 本 合 計	18,734
貸 倒 引 当 金	△ 2,544	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,097
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,097
		純 資 産 の 部 合 計	17,636
資 産 の 部 合 計	1,776,269	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	1,776,269

中間損益計算書

〔平成 21 年 4 月 1 日 から
平成 21 年 9 月 30 日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	3,384
信 託 報 酬	114
資 金 運 用 収 益	2,663
貸 出 金 利 息	677
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,941
コ ー ル ロ ー ン 利 息	26
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	8
預 け 金 利 息	5
そ の 他 の 受 入 利 息	4
役 務 取 引 等 収 益	34
そ の 他 の 役 務 収 益	34
そ の 他 業 務 収 益	570
国 債 等 債 券 売 却 益	570
そ の 他 経 常 収 益	0
そ の 他 の 経 常 収 益	0
経 常 費 用	2,582
資 金 調 達 費 用	1,093
預 金 利 息	0
コ ー ル マ ネ ー 利 息	362
売 現 先 利 息	47
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	107
借 用 金 利 息	575
そ の 他 の 支 払 利 息	0
役 務 取 引 等 費 用	39
そ の 他 の 役 務 費 用	39
そ の 他 業 務 費 用	831
国 債 等 債 券 売 却 損	1
そ の 他 の 業 務 費 用	829
営 業 経 費	400
そ の 他 経 常 費 用	217
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	211
そ の 他 の 経 常 費 用	5
経 常 利 益	801
特 別 損 失	0
固 定 資 産 処 分 損	0
税 引 前 中 間 純 利 益	801
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	0
法 人 税 等 合 計	0
中 間 純 利 益	801

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、それぞれ次のとおりであります。
 - 満期保有目的債券 移動平均法による償却原価法（定額法）によって行っております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～46年
そ の 他	3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てることにしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることにしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てることにしております。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署である審査室が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金
 - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。なお、平成20年6月27日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労引当金は、制度廃止日に在任し、かつ、当中間期末に在任している役員に対する支給見込額であります。
 - (5) 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (6) リース取引の処理方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (7) ヘッジ会計の方法
 - 金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準等に規定する金利スワップの特例処理によっております。
 - (8) 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税額等は、当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 現金担保付債券貸借取引および現先取引により差入れている有価証券が、国債に 556,355 百万円含まれております。また、現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差入れている有価証券は、436,922 百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,464 百万円、延滞債権額は 1,336 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 220 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、3,020 百万円であります。
なお、3 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、8,724 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	1,106,902 百万円
貸出金	97,077 百万円
取得担保	436,922 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	220,000 百万円
売現先勘定	536,381 百万円
債券貸借取引受入担保金	37,943 百万円
借入金	638,700 百万円

この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、有価証券 24 百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,000 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 9,000 百万円、1 年超のものが 1,000 百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 118 百万円
10. 1株当たり純資産額 44,092 円 24 銭
11. 単体自己資本比率（国内基準） 17.77%

中間損益計算書関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 2,003 円 04 銭

有価証券関係

以下の項目には、中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 21 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債 券	50,869	52,058	1,189
（ 国 債 ）	39,863	40,922	1,058
（ 社 債 ）	11,005	11,136	131
そ の 他	22,135	22,337	201
合 計	73,005	74,396	1,391

（注）時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 21 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間貸借対照表 計上額	評 価 差 額
債 券	1,061,665	1,062,182	516
（ 国 債 ）	762,284	762,524	240
（ 地 方 債 ）	70,395	70,479	84
（ 社 債 ）	228,986	229,178	192
そ の 他	13,540	13,528	△ 11
合 計	1,075,205	1,075,711	505

（注）中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額
（平成 21 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額
その他有価証券	221
非上場株式	4
出資証券	217

4. 保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの（平成 21 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	時 価	中間貸借対照表 計 上 額	中間貸借対照表に 計 上 され た その他有価証券 評価差額金の額
債 券	42,956	41,769	△ 772
（ 国 債 ）	40,922	39,863	△ 487
（ 社 債 ）	2,034	1,905	△ 284
そ の 他	22,337	22,135	△ 829
合 計	65,294	63,905	△ 1,602

税効果会計関係

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

（単位：百万円）

貸倒引当金	773
賞与引当金	11
退職給付引当金	9
役員退職慰労引当金	6
固定資産減損他	95
繰越欠損金	4,925
繰延税金資産小計	5,820
評価性引当額	△ 5,820
繰延税金資産合計	—

信託財産残高表（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	203,317	金銭信託以外の金銭の信託	425,892
（ 国 債 ）	193,738	有 価 証 券 の 信 託	7,905
（その他有価証券）	9,578	特 定 金 銭 信 託	90,694
受 託 有 価 証 券	7,832		
そ の 他 債 権	57		
コ ー ル ロ ー ン	257,747		
銀 行 勘 定 貸	338		
現 金 預 け 金	55,200		
合 計	524,492	合 計	524,492

（注1） 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注2） 元本補てん契約のある信託については、平成21年9月30日現在取扱残高がありません。